

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進				
事業名 老人の日行事補助事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
各地区(小学校区)の11地区社協が地域に在住する75歳以上の高齢者の長寿を祝うため、毎年9月の敬老の日の属する週に各地区の公民館等で敬老会を開催する。		地域の高齢者を対象に地域の住民が自ら敬老会を開催することで、地域コミュニティを確保し、安心安全ネットワークを構築する。		各地区の公民館や学校体育館などで、敬老の日に地区社協の主催により実施。敬老会を開催し、最高齢者、米寿者への記念品の贈呈、アトラクションを行う。	
活動指標			成果指標		
実施地区数			参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
11(地区)		11(地区)		94.8	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,375,000	4,197,120	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		4,375,000	4,197,120	
合計		4,375,000	4,197,120	合計		4,375,000	4,197,120
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	604,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢者福祉サービスの基礎となる日常生活圏域で敬老会を実施することで、更なる地域コミュニティの確保、強化を図ることが可能となると考えるが現実的には、開催場所等の問題により実現困難となっている現状がある。		地域コミュニティを活性化させ、世代を超えて支え合う基盤を整備するために、各地区社協単位での敬老会開催を目指すと共に地域が主体となって取組む敬老会行事等を支援していく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	75歳以上の高齢者数は年々増加している。		

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進		
事業名 老人クラブ等事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	高齢者福祉費	細々目		1	高齢者福祉費(補助)
目		1	高齢者福祉費	目		3	高齢者福祉費
細目		1	高齢者福祉費	細々目		1	高齢者福祉費(補助)
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務		()		予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、介護保険制度導入に伴い、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援という観点から、その活動及び役割が期待されている。		高齢者が地域においていきいきと生活する。 65歳以上の高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		①単位老人クラブ～趣味やスポーツを通じた生きがいと健康づくりの活動、清掃や慰問などの社会奉仕活動。 ②老人クラブ連合会～老人スポーツ大会や老人福祉大会などの開催。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
市内老人クラブ数			老人クラブ加入者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
72(クラブ)		64(クラブ)		3,600(人)	
				2,735(人)	
75.9 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	3,703,000	2,896,956	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	1,289,000	1,230,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
					一般財源 ()	2,414,000	1,666,956
合計		3,703,000	2,896,956	合計		3,703,000	2,896,956
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.11	664,510				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者の意識も変化しており、地域においては趣味や興味を同じくする高齢者のグループによる自主的な活動が展開されていますが、これらのグループには新たな地域づくりの担い手として今後の活動が期待されるとともに、仲間づくりの観点からグループ情報の提供や新たなグループの立ち上げ支援等が必要です。	老人クラブが高齢社会において果たす役割を踏まえ、高齢者の意識の変化や社会参加のニーズの多様化に対応した新たな取組みが積極的に展開されるように支援します。また、シルバーサロン等の高齢者支援活動と協働し、地域の実情に即した介護予防の取組みを行う老人クラブの活動を支援します。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進		
事業名 老人福祉作業所運営事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	高齢者福祉費	細々目		2	高齢者福祉費(補助)
目		1	高齢者福祉費	目		3	高齢者福祉費
細目		1	高齢者福祉費	細々目		2	高齢者福祉費(補助)
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続 経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高齢者の経験と知識を活かし、その希望と能力に応じた社会的活動を行う場所を提供し、心身の健康と生きがいの増進を図るため、老人福祉作業所が設置された。		65歳以上の高齢者が地域社会においてその経験と知識を活かし、自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		老人福祉作業所の経常経費(光熱水費、通信運搬費(電話料)、手数料(汲取り)、保険料(建物損害)、設備保守(消防設備点検)等)を負担する。	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
老人福祉作業所の数			作業所の利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
4(箇所)		4(箇所)		60(人)	
					-
					%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	361,000	314,827	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	通信運搬費	524,000	36,369		県支出金 ()		
	保険料	18,000	603		地方債 ()		
	委託料	5,000	4,200		その他 ()	13,000	12,201
					一般財源 ()	895,000	343,798
合計		908,000	355,999	合計		908,000	355,999

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.06	362,460

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課 題	改 善 策
現在市内に4施設(厚狭陶工会館、楽和園、むつみ荘、親和園)があり、各地区で高齢者の生きがいと健康を考えた活動をしているが、施設の老朽化が進み今後高齢者の利用に配慮した施設の改修を検討する必要がある。	施設の状態を把握し、修繕が必要な箇所等については引き続き予算要求等対応していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
計画どおり事業を進めることが適当		計画どおり事業を進めることが適当	
A		A	

その他	老人福祉作業所(楽和園、親和荘、むつみ荘、厚狭公民館陶好会館)
-----	---------------------------------

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進				
事業名 全国健康福祉祭(ねんりんピック)関係事業									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>全国健康福祉祭は、60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の祭典で、1988年に第一回を開催。愛称は「ねんりんピック」。財団法人長寿社会開発センターと厚生労働省、開催都道府県、政令指定都市と共催で開催されている。2015年には、山口県にて開催する予定である。</p>		<p>祝い金を贈呈することで、参加意欲を向上させるとともに、高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。</p>		<p>壮行会を開催し、参加者に祝い金を贈呈する。</p>	
活動指標			成果指標		
開催回数			全国健康福祉祭参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1(回)		1(回)		50	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
10(人)		5(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	50,000	25,000	財源(割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		50,000	25,000	
合計		50,000	25,000	合計		50,000	25,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.11	664,510				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
<p>高齢者が地域生活を充実したものとするため、目標をもち大会に臨んだ結果として全国大会へ出場するということは大変喜ばしいことであり、同様に取り組んでいる高齢者の範となるものであるため、本福祉祭を周知させ参加者を増加させる取り組みを行う必要がある。</p>		<p>地域でスポーツや工芸作成に力を入れている高齢者に対し、積極的な参加を呼びかける。</p>	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	5		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名	敬老月間啓発事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	2	高齢者福祉費(補助)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成19年度に敬老祝い金の支給が廃止されたため、市を挙げて高齢者を敬い、その長寿を祝う取組みとして事業が創設された。参加事業所や利用者が少ないことから、PR活動を強化することが課題である。		敬老意識の醸成、保育園児・幼稚園児に対する情操教育、商業振興。高齢者が地域社会において自ら意欲的に様々な分野で活躍できるようにする。		市長による100歳の高齢者の表敬訪問。85歳、95歳及び100歳以上の高齢者に対する資料と保育園児又は幼稚園児合作の敬老祝カードの贈呈。市内の事業所による敬老お祝いセールの開催。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
敬老お祝いセールに協力参加した事業所数			敬老お祝いセールに協力参加した事業所数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
50(箇所)		38(箇所)		50(箇所)		38(箇所)	
						76%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	282,000	165,384	財源(内訳)	国庫支出金 ()		
	印刷製本費	400,000	73,500		県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		682,000	238,884	
合計		682,000	238,884	合計		682,000	238,884
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.37	2,235,170				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
敬老セールへの協力事業所数が、毎年減少しているためPR方法など見直しが必要である。	協力事業所のPRを積極的に行うと共に、幅広い世代で高齢者に感謝し敬う気持ちを養うことができるような取り組みを工夫する。敬老祝カードは、形状を変えて壁に掛けることができるような工夫をする。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		商工労働課		商業労働係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進			
事業名 シルバー人材センター支援事業									
予算費目	款	5	労働費	項	1	労働諸費	目	1	労働諸費
	細目	2	労働諸費	細々目	1	労働諸費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 (高齢法)				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
高年齢者就業機会確保事業は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく補助金事業であり、前提として地方公共団体が応分の補助を行うとし、国は国庫補助対象経費の2分の1の額かつ国の予算の範囲内において交付することとしている。		山陽小野田市補助金交付規則に基づき、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し管理運営費及び事業費の経費の一部について、予算の範囲内で補助金を交付する。		高年齢者就業機会確保事業費等補助金は地方公共団体が応分の補助を行うことを前提に、国庫補助金と同額を県と市で補助金を交付することが基本となっている。	
活動指標			成果指標		
シルバー人材センター会員数の割合(60歳以上人口当たり)			会員数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	80.5	
2.30%	1.9%(1.85%)	554人	446人	%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高年齢者就業機会確保事業費補助金		8,800,000	7,100,000	財(源割内訳)	国庫支出金	()		
						県支出金	()		
						地方債	()		
						その他	()		
						一般財源	(100)	8,800,000	7,100,000
合計			8,800,000	7,100,000	合計			8,800,000	7,100,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.15	906,150						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
シルバー人材支援センターの経営健全化及び山陽地区における会員の確保について助言・指導		平成23年度から事務費率の改定を行う。(公共8%→10% 企業8%→10% 一般5%→8%) シルバー人材センターの経営状況分析及び情報収集及び意見交換を行う。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 シルバー人材センターへの支援の1つとして国の基準額と同額の補助金を交付している。この方針については今後も堅持していく予定。	A	計画どおり事業を進めることが適当
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進			
事業名	地域支援事業(介護ボランティア活動事業)								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	介護予防一般高齢者施策費
	細目	1	介護予防一般高齢者施策業務	細々目	1	介護予防一般高齢者施策事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
平成18年4月に改正介護予防保険法が施行され「予防重視型システム」の導入に伴い地域支援事業が創設された。これにより地域の高齢者がいきいきと自立した生活を営むことができるように支援するための介護予防普及啓発を図るような取り組みを実施することとなった。	介護予防事業として高齢者の社会参加及び地域貢献を奨励かつ支援し、ボランティア活動を通じて高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会をつくることを目的とする。	65歳以上の高齢者が介護保険施設等で介護支援ボランティア活動を行い、一定の活動を行った高齢者に対して活動実績に応じた転換交付金を交付する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
ボランティア受入登録施設数		介護支援ボランティア登録者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85.3 %
30(施設)	28(施設)	150(人)	128(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	委託料	4,000,000	3,219,000	財(源割内訳)	国庫支出金	(25)	1,000,000	804,750
					県支出金	(12.5)	500,000	402,375
					地方債			
					その他	(50)	2,000,000	1,609,500
			一般財源		(12.5)	500,000	402,375	
合計		4,000,000	3,219,000	合計		4,000,000	3,219,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.16	966,560					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
高齢化の進行に伴い、対象者数は増加していく。現在、介護予防事業として取り組んでいる介護支援ボランティアの活動は、介護保険施設等に限られているため、地域によって活動場所数の登録にばらつきがある。 また、それ以外でも一般高齢者が活動できる場を作ることが必要である。		介護支援ボランティアの活動の場として高齢者福祉計画の中にもあるように、まず、家族介護者への傾聴ボランティアに取り組むと同時に、地域で必要とされている支援ボランティアを検証していく必要がある。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	2	介護予防の推進				
事業名 地域支援事業(介護予防一般高齢者施策)									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	介護予防一般高齢者施策費
	細目	1	介護予防一般高齢者施策費	細々目	1	介護予防一般高齢者施策費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)			法定受託事務 ()			予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴い地域支援事業が創設された。これにより二次予防事業対象者に対して介護予防事業を実施するとともに、介護保険第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対しても介護予防普及啓発を図り、地域の高齢者が地域でいきいきと自立した生活ができるよう支援するための取り組みを実施することとなった。		65歳以上の高齢者が日常的に心身の健康の維持・増進を心がけ、積極的に自ら介護予防を行えるようにする。また、生活機能が低下した高齢者に対して、適切な指導・管理を行い、その方が地域において自立した生活を維持することができるようにする。また、地域で認知症高齢者を支えていく仕組みづくりを推進し構築していきます。このような取り組みを実施することで、要介護者・要支援者等の増加を防ぎ、介護給付費の抑制につなげる。		第一号被保険者(65歳以上の高齢者)に対して介護予防教室等を実施し、心身の健康維持・増進に関する啓発を行う。また、パンフレット等を作成し、介護予防の普及を行う。 また、認知症に関する広報・普及啓発活動を実施するとともに認知症予防教室の開催を推進していく。	
活動指標			成果指標		
認知症予防教室開催回数			認知症予防教室参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12(回)		12(回)		66.7%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
180(人)		120(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	482,000	112,350	財(源割内訳)	国庫支出金	(25)	571,500	111,213
	役務費	40,000	0		県支出金	(12.5)	285,750	55,606
	委託料	1,764,000	332,500		地方債			
					その他	(50)	1,143,000	222,425
			一般財源		()	285,750	55,606	
合計		2,286,000	444,850	合計		2,286,000	444,850	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.64	3,866,240					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
今後認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に対する偏見の解消や、予防や介護のあり方等知識の普及に努めることが必要である。		認知症の原因は多種多様であるが、脳の機能低下を防ぐために有効とされているプログラムを組み込んだ認知症予防教室を開催するとともに、物忘れ予防サポーターを育成し、地域での認知症予防の取り組みを展開していけるよう支援する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

部署名		高齢障害課		高齢福祉係		No	6		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	3	地域包括支援センターの充実			
事業名 地域支援事業(包括的支援事業)									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業	目	1,3	総合相談事業費 介護予防ケアマネジメント事業費
	細目	1,3	総合相談業務 介護予防ケアマネジメント業務	細々目	1,3	総合相談事業費 介護予防ケアマネジメント事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月の改正介護保険法の施行に伴い、保健師、ケアマネジャー及び社会福祉士が専門職の知識を生かし協働することにより、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続することができることを目指すために、地域包括支援センターが設置された。		日常生活圏域ごとに設置するサブセンターにおいて、身近な場所で援助を必要とする高齢者やその家族からの相談に応じ、適切な支援や継続的な見守りを行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で生活出来るような支援体制をつくる。 また、地域包括支援センター職員はもとより、市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーの資質向上に向けた取組みを行うことにより、利用者の生活機能改善の可能性を評価し出来ることを増やしていくケアマネジメントプロセスを強化していく。		市内在住の65歳以上の高齢者の、地域生活の現状を把握し、地域での生活を継続できるよう必要な介護予防ケアプラン(市の高齢者福祉サービス利用者用計画)の作成等を行う。 また、支援が必要な方を包括的・継続的に支援していくため、介護保険サービス調整の要となるケアマネジャーの資質向上に向けた支援を行うと同時に、医療・福祉・介護間の連携強化に向けた取組み、地域ケア会議の開催や退院情報システム、クリティカルパスの活用促進を行い、利用者が継ぎ目なく支援を受けられるようにシームレスな連携づくりを強化する。	
活動指標		成果指標			
高齢者相談者数(新規・継続延べ人数)		高齢者相談者数(新規相談者)			
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	成果指標の到達度(A/B)	
2,700(人)	2,185(人)	1,500(人)	948(人)	63.2%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬・旅費	62,010	57,010	財(源割内訳)	国庫支出金	()	19,662,400
	需用費・役務費	1,295,000	1,181,696		県支出金	()	9,831,200
	委託料	24,608,900	13,769,090		介護保険	()	9,831,200
	使用料及び賃借料	90,090	90,090		その他	()	
	負担金、補助及び交付金	23,100,000	23,089,000		一般財源	()	9,831,200
合計	49,156,000	38,186,886	合計	49,156,000	38,186,886		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	4.39	26,519,990

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
介護や支援が必要となった高齢者が可能な限り地域において日常生活を営むことができるよう、地域包括支援センター職員をはじめとし市内居宅介護支援事業所のケアマネジャーの資質向上に向けた取組みの実施と、ケアマネジメントプロセスの強化が必要です。	支援の必要な方を包括的・継続的にサポートしていくため介護保険サービス調整の要となるケアマネジャーの資質向上に向けた支援を行うと同時に医療関係者ほか職種連携強化に向けた取組み、地域ケア会議の開催や退院情報システム、クリティカルパスの活用促進を行い利用者が継ぎ目なく支援を受けられるようにシームレスな連携づくりを強化していく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当		B
その他		事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	高齢者福祉サービス								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年の介護保険法の改正により、それまで介護予防・地域支え合い事業(国庫補助事業)で実施されていた高齢者福祉サービスが再編され、多くのサービスが地域支援事業に移行された。このため、低所得の高齢者への支援や老人福祉法などの関係法令等に基づき実施する事業など、高齢者のニーズを総合的にカバーするため、市単独の施策として実施する。		地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。		低所得者に対する支援制度、訪問型サービス、通所型サービス、緊急通報サービスほか <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険低所得者利用者負担軽減助成金 ・無年金者特別給付金 ・寝具乾燥事業委託料 ・入浴サービス事業委託料 ・緊急時ショートステイ事業委託料 ・訪問歯科診療事業 ・軽度生活援助事業 ・訪問理美容サービス事業 ・高齢者相談事業 ・緊急通報システム貸与事業 	
活動指標			成果指標		
実施事業メニュー数			各事業の合計利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
10(事業)		10(事業)		89%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
500(人)		445(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	8,599,000	4,106,540	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
	扶助費	3,840,000	2,507,552		県支出金 ()		
	機械器具借上料	10,028,000	8,648,459		地方債 ()		
					その他 ()	556,000	153,540
			一般財源 ()		21,911,000	15,109,011	
合計		22,467,000	15,262,551	合計		22,467,000	15,262,551
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.8	4832800				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
今後の団塊の世代の高齢化に伴い、更に高齢者の増加が予想されますが、住み慣れた地域において安心して生活を営むことができるよう、介護保険サービスや地域支援事業以外にも本当に必要なサービスは何かを考え、現行のサービスの見直しを行い、日常生活により密接した生活支援サービスを拡充する必要があります。		現行の訪問型サービス、通所型サービスが真に必要なサービスかどうかを検証し見直しを行なってまいります。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	2		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
施策体系	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実			
事業名	社会福祉施設整備補助金								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
山陽小野田市社会福祉法人の助成に関する条例に基づき実施している補助金の交付である。	社会福祉事業の公平かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発展に資する。	借入金の償還期間において補助金を交付する。(債務負担行為のとおり) 山陽福祉会 H7~H27 健寿会 H9~H28		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
補助対象事業所(施設)数		特別養護老人ホーム入所者数		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	100 %
2(箇所)	2(箇所)	164(人)	164(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	31,926,000	31,925,772	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()	167,000	166,000
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		31,759,000	31,759,772	
合計	31,926,000	31,925,772	合計	31,926,000	31,925,772		

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.26	1570660

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	3
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実		
事業名 ケアセンターさんよう運営事業							
款		3	民生費	項		1	社会福祉費
目		1	高齢者福祉費	細々目		2	高齢者福祉費(単独)
目		高齢者福祉費		目		3	一般会計
事務区分(根拠法令)		自治事務		予算種別		継続	経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>本事業は、旧山陽町においてPFI事業により「医療法人社団光栄会」と事業契約を締結し、整備したものである。その後、山陽小野田市において、同法人と指定管理契約を結び、本事業に係る地域交流スペースの管理運営を委託している。</p>		<p>地域の高齢者が福祉サービスを利用し、また、地域住民等との交流を図るなど、地域活動の拠点としての機能を果たす。</p>		<p>同法人を指定管理者とし、管理運営を委託する。</p>	
活動指標			成果指標		
モニタリング実施回数			ケアハウスさんよう入居者数(3月末)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12(回)		12(回)		67.5%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
40(人)		27(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	光熱水費	345,000	133,394	財(源割内合訳)	国庫支出金	()	
	保険料	18,000	15,072		県支出金	()	
	委託料	3,260,000	3,260,000		地方債	()	
					その他	()	18,000
合計	3,623,000	3,408,466	一般財源		()	3,605,000	3,393,394
				合計		3,623,000	3,408,466

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.09	543690

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課	題	改善策
	使用料基準が明確化していない。	早急に施設使用料についての基準を明確化する。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実		
事業名 一部事務組合分担金							
款 3		民生費		項 1		社会福祉費	
目 1		高齢者福祉費		目 3		高齢者福祉費	
細目 1		高齢者福祉費		細々目 2		高齢者福祉費(単独)	
会計種別		一般会計					
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()		予算種別		継続 経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
本事業は、地方自治法に基づく一部事務組合の規約において定められた分担金の負担である。		一部事務組合の健全な運営を図る。		他市(宇部市)と分担して一部事務組合(長生園)の経費の一部を負担する。	
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)	
施設数		入所措置者数		94%	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	
実績値B(単位)		1(箇所)		50(人)	
1(箇所)		1(箇所)		47(人)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	補助費等	16,982,000	16,982,000	財源(割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		16,982,000	16,982,000	
合計		16,982,000	16,982,000	合計		16,982,000	16,982,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.41	2,476,810				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	5		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実				
事業名 老人保護措置									
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	高齢者福祉費
	細目	1	高齢者福祉費	細々目	1	高齢者福祉費(単独)	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
老人保護措置は、老人福祉法第11条による市の措置として実施するものである。		高齢者の心身の健康を保持し、生活の安定を確保する。		援助を必要とする高齢者について、必要な手続きや調査を実施した後、養護老人ホームに入所させ、必要な援助を行う。	
活動指標			成果指標		
措置入所施設数			3月1日現在の措置入所者のうち、山陽小野田市民に係る延べ人数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
-		6(箇所)		-	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
-		74(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	扶助費	145,320,000	131,583,811	財(源割内合訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()	26,700,000	28,230,314
			一般財源 ()		118,620,000	103,353,497	
合計		145,320,000	131,583,811	合計		145,320,000	131,583,811
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.07	422,870				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他 活動指標・成果指標の目標値は本事業にそぐわないため設定しない。			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実				
事業名 地域支援事業(介護予防特定高齢者施策費)									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業	目	1	介護予防特定高齢者施策費
	細目	1	介護予防特定高齢者施策業務	細々目	1	介護予防特定高齢者施策事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		法定受託事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順			
平成18年4月に改正介護保険法の施行により、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。これにより、要介護、要支援状態に移行するおそれの高い「二次予防事業対象者(旧特定高齢者)」を把握し、その方に対し介護予防事業を実施することとなった。		「二次予防事業対象者(旧特定高齢者)」を早期に把握し、その方が要支援、要介護状態に陥らないよう対処する。		65歳以上の高齢者に対して生活機能評価を実施し、「二次予防事業対象者(旧特定高齢者)」を選定する。対象者に対し、運動器の機能向上や栄養改善のプログラムを実施し、介護予防を図る。			
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)		
生活機能評価受診者数			二次予防プラン作成者数				
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)	
7,200(人)		4,063(人)		90(人)		20(人)	
22.2 %							

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)		
支出内訳	報償費	132,000	4,700	財(源内合訳)	国庫支出金	(25)	14,213,000	6,716,153	
	需要費	535,000	311,331		県支出金	(12.5)	7,107,000	3,358,076	
	役務費	813,000	545,535		地方債				
	委託料	80,116,000	48,816,827		その他	(50)	28,425,000	13,432,305	
合計	81,596,000	49,678,393	一般財源			31,851,000	26,171,859		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)	合計				81,596,000	49,678,393
		1.69	10,209,290						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
二次予防事業の対象者把握事業については、65歳以上の高齢者(要支援及び要介護の認定を受けたものは除く。)を対象として実施しているが、特定健診と同時実施による健診の受診率が、毎年20%程度で二次予防事業対象者の把握が進まないため、把握方法の見直しが必要と思われる。		調査票の作成から発送、集計等を民間事業者へ委託して実施することにより、対象者の把握方法の簡略化が可能となることから、回収率の増加を見込んでおり、介護予防の必要な方を広く把握し、介護予防事業につなげていく。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	7		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	4	生活支援サービスの充実				
事業名 地域支援事業(任意事業(市独自の事業))									
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業	目	2	任意事業費
	細目	1	任意業務	細々目	1	任意事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
平成18年4月に改正介護保険法が施行され、「予防重視型システム」の導入に伴う「地域支援事業」が創設された。この中で地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うこととなった。		地域の高齢者が尊厳のある生活を維持し、安心して住み慣れた地域で生活できるようにする。		①介護給付等費用適正化事業(介護給付費適正化委員会) ②家族介護支援事業(家族介護者リフレッシュ事業、寝たきり高齢者介護見舞金事業、紙おむつ等支給事業等) ③その他事業(成年後見制度利用支援事業、配食サービス事業、友愛訪問事業、日常生活用具給付事業、生きがいと健康づくり推進事業)	
活動指標			成果指標		成果指標の到達度(B/A)
実施事業数			合計利用者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
9(事業)		9(事業)		5,000(人)	3419(人)
68.4 %					

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	報酬	120,000	32,000	財(源)割内訳	国庫支出金	(40)	9,638,000	5,481,862
	報償費	1,640,000	980,000		県支出金	(20)	4,819,000	2,740,931
	役務費	698,000	375,670		地方債	(20)	4,819,000	2,740,931
	委託料	15,690,000	10,881,975		その他			
	扶助費	5,948,000	4,636,823		一般財源		4,820,000	5,942,744
合計		24,096,000	16,906,468	合計		24,096,000	16,906,468	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.68	4,107,880					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題		改善策	
地域ケア対策の必要性が高まる中、地域コミュニティや社会資源を活用し、地域の高齢者が安定した生活を維持することができるよう、地域の実情に応じたサービスを創意工夫し、展開していく必要があります。また、要介護者を在宅介護する家族等の負担軽減のための事業への取り組みが必要です。		地域の高齢者を支援するため、創意工夫し、地域における様々な社会資源を活用しながら各種サービスを提供するとともに、適切な事業の実施を図ることができる事業者等に事業の実施を委託し、高齢者またはその家族が、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができるようなサービス提供を考え検討する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要
その他			

平成23年度 事務事業評価シート

課名		高齢障害課		高齢福祉係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	2	高齢者・障がい者が安心して自立できる環境づくり	1	高齢者福祉の充実	5	認知症高齢者対策の充実			
事業名	認知症高齢者対策の推進事業								
予算費目	款	3	地域支援事業費	項	1	介護予防事業費	目	1	介護予防一般高齢者施策費
	細目	1	介護予防一般高齢者施策業務	細々目	1	介護予防一般高齢者施策事業費	会計種別	特別会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
地域における認知症高齢者の対策を目的とした事業である。		地域で認知症高齢者を支えていく仕組みづくりを推進し、構築していきます。		認知症に関する広報・啓発活動を実施するとともに、徘徊高齢者を早期に発見できる仕組みを構築し、運用する。普及啓発活動の一環として、市内のキャラバンメイトを増やすとともに、キャラバンメイトが自主的な活動により認知症サポーターを養成していけるような仕組みづくりを手がけ、地域に根付いたサポーター活動を支援します。	
活動指標			成果指標		
認知症サポーター養成講座実施回数(12コース/回)			認知症サポーター養成講座受講者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
15(回)		16(回)		154	
				%	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
300(人)		462(人)			

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
支出内訳	需用費	92,000	49,729	財(源割内合訳)	国庫支出金	(25)	23,000	12,432
					県支出金	(12.5)	12,000	6,216
					地方債	(30)	27,000	14,918
					その他	(20)	18,000	9,946
			一般財源		(12.5)	12,000	6,217	
合計		92,000	49,729	合計		92,000	49,729	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.16	966,560					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
今後認知症高齢者の増加が見込まれることから認知症に対する偏見の解消や、予防や介護のあり方等知識の普及に努めることが必要です。		認知症の原因は多種多様ですが、脳の機能低下を防ぐために有効とされているプログラムを組み込んだ認知症予防教室を開催するとともに、地域で認知症予防を普及する物忘れ予防サポーターを育成し、地域での認知症予防の取組みを展開していけるよう支援する。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他			